

平成24年度の取組みの報告について

【参考：第8回勉強会資料(再掲)】

- ①平成24年度 現地事業の概要
- ②歩行空間ネットワークデータの作業の簡略化に関する検証と明確化
- ③「ICTを活用した歩行者移動支援サービス」の普及促進に向けた取組

■ 現地事業の成果報告概要

- ・資料2(1) 成果報告概要[北海道(旭川市)地区]
- ・資料2(2) 成果報告概要[福島県(いわき)地区]
- ・資料2(3) 成果報告概要[群馬県(渋川市)地区]
- ・資料2(4) 成果報告概要[三重県(伊勢市)地区]
- ・資料2(5) 成果報告概要[奈良県(明日香村)地区]

■ 歩行空間ネットワークデータの作業の簡略化

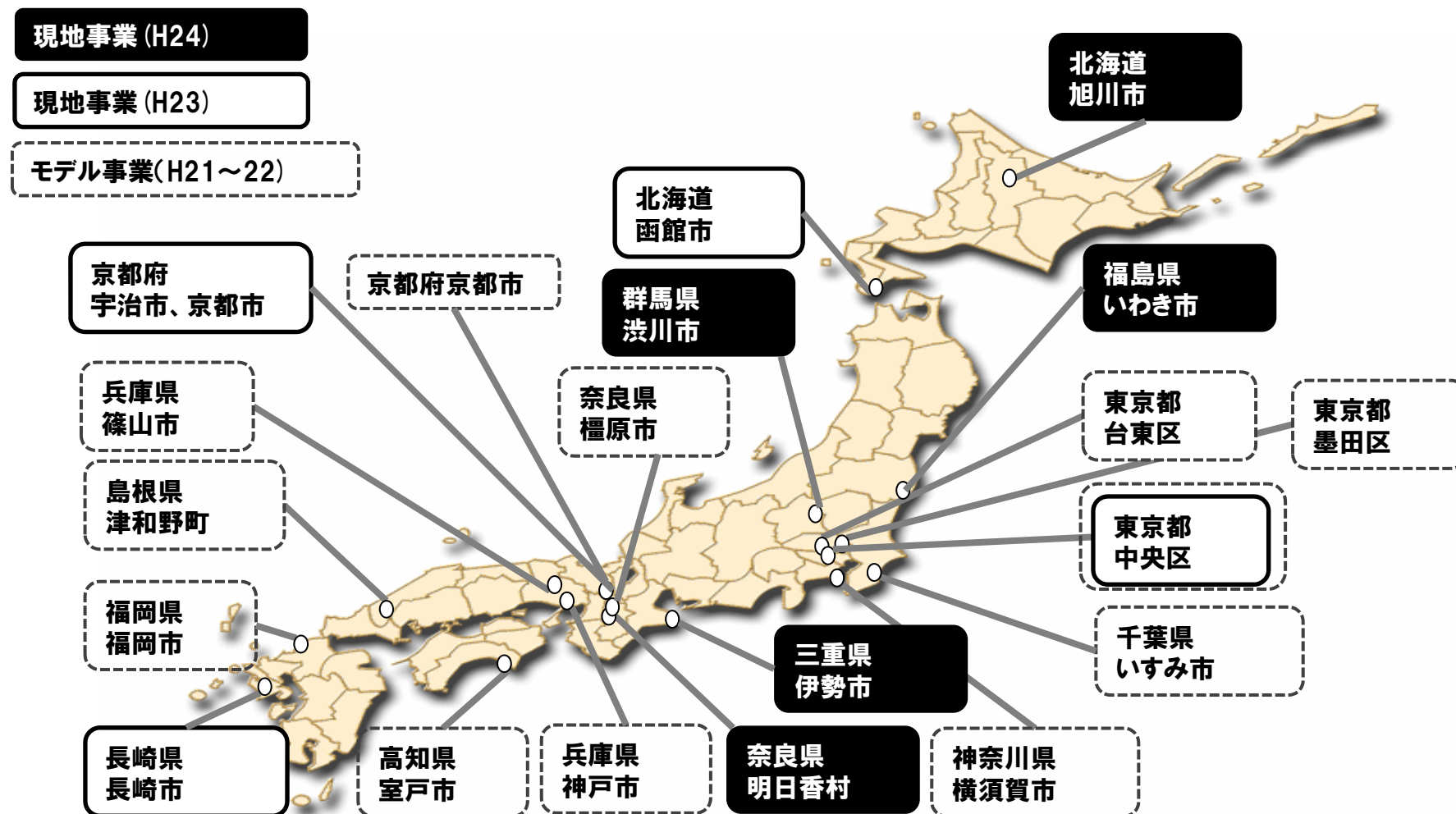
- 〔報告事項〕1. 簡易な計測により、データの作成作業のコストを大幅に低減できる可能性があることが分かった。
2. 簡易計測の運用について、来年度の現地事業の中で、データの精度等の検証に取組む予定。

■ 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた取組み

- 〔報告事項〕1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向け、ガイドラインの充実に取り組んだ。
2. 来年度現地事業の募集開始前を目途にガイドライン(案)(平成24年度版)(仮称)の公開を行う予定。

第8回勉強会資料(再掲)

「ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業」として、平成24年度は以下の黒塗りで示す5箇所を実施している。

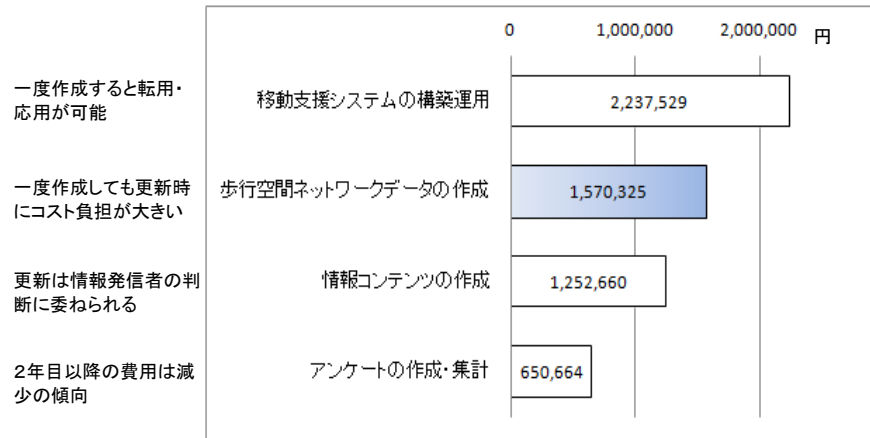


第8回勉強会資料(再掲)

歩行者移動支援サービスの導入にあたって、歩行空間ネットワークデータの作成・更新がネックとなっているため、負担を軽減することでサービスの普及を促す。

課題

現地事業コスト上位4位



出典) 平成23年度現地事業費より集計結果

現在のコスト要因の内、歩行空間ネットワークデータの作成・更新の負担が特に大きく、改善を図る余地がある。

H24に実施した過年度現地事業実施主体者への聴き取り調査では、「システム構築費の中でもネットワークデータ整備が負担となった。簡易な計測が必要だったのではと感じた。」等の声が挙げられた。

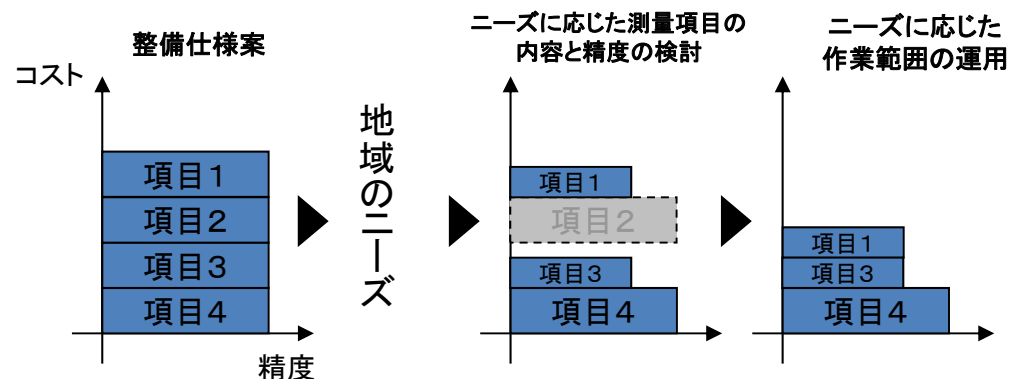
サービス維持の支出項目(次年度以降)	
●運営費(年間)	
・位置特定インフラ保守	0~約50万円
・サーバレンタル	約20~70万円
・NWDの維持更新	約50~200万円
・アプリの使用料	0~約30万円
合計	約80~240万円
●アプリ改良費	
	約50万円~

歩行空間ネットワークデータは次年度以降の更新においても費用負担が大きい。

出典) 第7回ICTを活用した歩行者の移動支援に関する勉強会

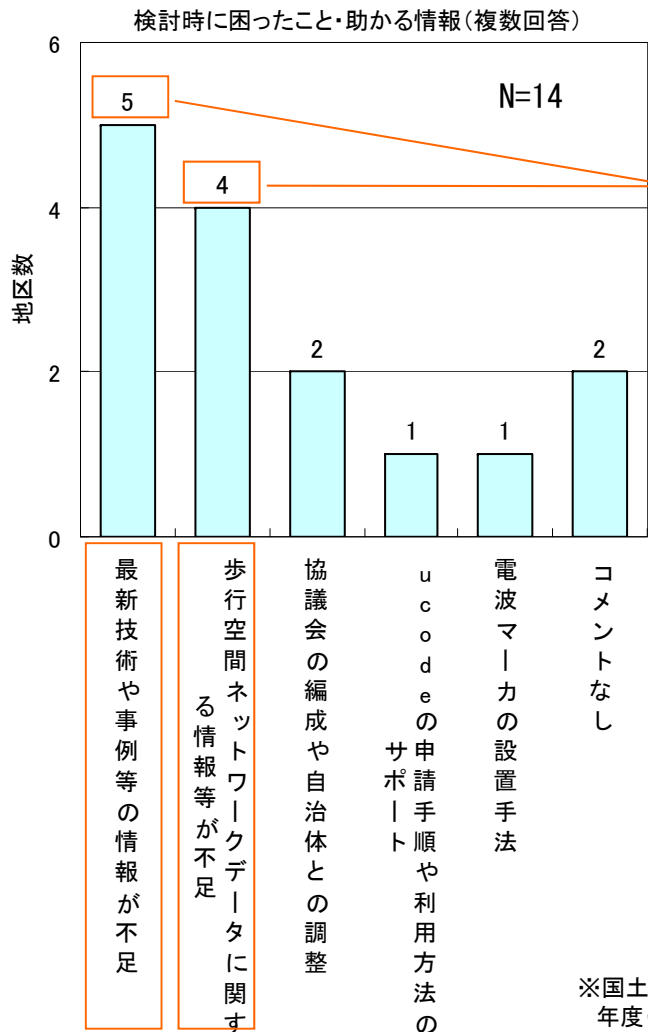
整備仕様案の運用の検討

- ・仕様の項目毎に精度・利用実態を調査
- ・運用レベルにあった項目の検証
- ・データ整備のあり方を示す
- ・サービスを導入しやすい運用方法を示す



第8回勉強会資料(再掲)

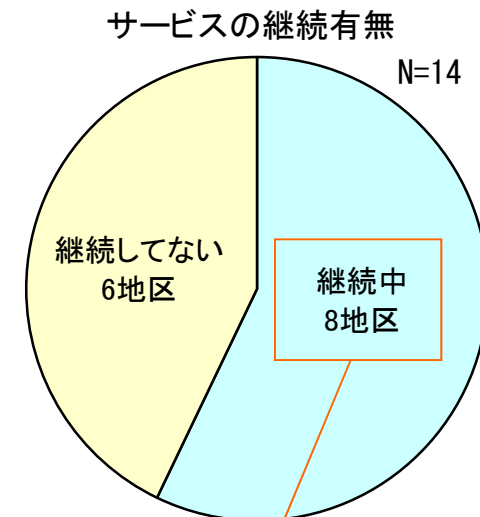
導入の検討にあたっては、経験から得られるノウハウとともに、鮮度の高い情報が求められており、ガイドラインの充実とあわせて過去の実施者や導入を検討している者が「情報共有・情報交換を行うための場」の設置の検討が必要である。



サービス実施地区を対象としたフォローアップ調査から、サービスの検討時には、最新技術やサービス事例、歩行空間ネットワークデータに関する情報等の不足が指摘されている。

過去のサービス実施者と今後の実施予定者が、情報共有・情報交換を行うための場(連絡会議等)の設置

フォローアップ調査(中間報告)



【継続中8地区の現状】

- 8地区のうち、6地区が移動制約者だけでなく、一般観光客(外国人含む)もサービス対象としている。
- サービス利用のある3地区はプッシュ型のサービスを提供中。
- プル型のみサービス(QRコードタグ)は、利用状況が低い傾向。

※国土交通省が、平成21から23年度までに実施した計18事業、14地区を対象に調査(H21年度・7事業、H22年度・7事業、H23年度・4事業)。ただし、複数年度実施している実施主体があるため、事業の合計と実施主体数は合わない。